

(電子メール施行)  
教体第1460号  
令和3年9月10日

各 県 立 学 校 長 様

教 育 長

### 緊急事態宣言の延長に伴う県立学校の対応について

県内の新型コロナウイルスの新規感染者数は、1,000人を下回る日が続くなど若干の減少傾向がみられるものの、入院病床使用率や重症病床使用率は高い状況で推移するなど依然として警戒が必要な状態が続いています。

こうした状況に鑑み、本県に発令されている緊急事態宣言が9月30日(木)まで延長されました。各学校においては、引き続き「兵庫県対処方針」等に基づき感染防止を徹底しながら教育活動に取り組むようお願いいたします。

なお、今回教育活動の制限に関する内容に変更はありませんが、感染防止対策上の留意点を追加しています。教職員には、子供にも感染力が強い変異株(デルタ株)が広がっている中で、ワクチン接種をできない児童生徒を守るという立場から、各自の自覚を持って行動するよう、重ねて周知をお願いします。

また、児童生徒のワクチン接種会場の情報について現在確認しているので、改めてお知らせいたします。

### 記

※ 県対処方針2 学校等(1) 公立学校〔県立学校〕に追記された主なもの

- ① 「校内の感染状況等に応じて、機動的に分散登校や時差登校を検討する」
- ② 「サーモグラフィ等を活用した毎日の検温や手洗いを徹底する」
- ③ 「教職員が発熱等の理由により出勤できない場合に備え、各校において、当該教職員の職務を補完する体制を整える」
- ④ 「出席停止の児童生徒はもとより、学級・学年の閉鎖、学校の臨時休業を実施する場合には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する」
- ⑤ 「今後、本県はもとより全国的な感染拡大の状況、生活全般にわたる人の流れを抑制する対策の取扱いなどを踏まえ、活動内容や活動エリアの制限等について適宜検討する」

## 新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針

兵庫県では、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域となったことから、医療・検査体制、外出自粛、中小企業支援など多岐にわたる対策を取りまとめた対処方針（以下「本方針」という。）を策定し、新型コロナウイルス対策の全体像を県民に明らかにしながら、緊急事態措置等を実施した。

令和2年5月21日に緊急事態措置実施区域を解除された後も、患者発生状況や分析結果等を踏まえて本方針を順次改定し、対策を積み重ねてきた。

令和3年1月13日、特措法第32条第3項に基づき、再び緊急事態措置実施区域となったことから、本方針に基づき、緊急事態措置を実施してきた。

令和3年2月28日をもって、本県は緊急事態措置実施区域から解除されたが、再び感染が拡大し、4月5日からまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、4月21日に政府へ緊急事態宣言の発出を要請し、4月23日、本県が特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされ、緊急事態措置の実施により感染者は減少し、6月20日に緊急事態措置実施区域の指定は解除されるが、引き続き感染収束に向けた取組を行っていく必要があるため、6月21日からまん延防止等重点措置を実施してきた。

令和3年7月11日をもって、本県はまん延防止等重点措置実施区域から解除されたが、感染急拡大の懸念などから、7月28日に政府へのまん延防止等重点措置実施区域の指定を要請し、7月30日に指定されたことから、8月2日よりまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、8月17日、本県が特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされ、8月20日より緊急事態措置を実施し、対策に取り組んでいる。

### I 措置実施期間

緊急事態措置実施期間	令和2年4月7日～令和2年5月21日 令和3年1月14日～令和3年2月28日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年4月5日～令和3年4月24日
緊急事態措置実施期間	令和3年4月25日～令和3年6月20日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年6月21日～令和3年7月11日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年8月2日～令和3年8月19日
緊急事態措置実施期間	令和3年8月20日～令和3年9月 <u>30</u> 日

### II 措置等の内容

#### 2 学校等

##### (1) 公立学校

##### [県立学校]

##### ①教育活動

○「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、県内では、十分な感染防止対策を実施したうえで行う。

なお、校外から大人数を呼び込むような校内行事（オープンハイスクール、学校説明会等）を実施する際には、マスク着用、消毒はもとより体調が不調の場合は来校を自粛するなど感染防止対策の徹底を改めて周知するとともに、1回当たりの参加人数の

制限や座席の間隔を広く取るなどの対応を行う。

○県外での活動は、原則行わない。

ただし、既に計画済の活動（修学旅行を含む）を実施する際には、改めて、緊急事態措置実施区域、まん延防止等重点措置実施区域（都道府県）の知事が指定する区域及び都道府県等が独自の行動制限を伴う措置を実施している区域でないこと、受入先の意向、参加人数、移動方法など実施可能であることを十分に確認すること。

修学旅行については、感染状況を踏まえて実施の可否を適切に判断できるようキャンセル料の補填を検討する。

○今後、本県はもとより全国的な感染拡大の状況、生活全般にわたる人の流れを抑制する対策の強化など新たな事情が生じた場合は、活動内容や活動エリアをさらに制限することを検討する。

○感染防止対策

〔登下校時・出勤時〕

- ・児童生徒の健康観察を徹底し、同居家族に発熱等の症状（ワクチン接種後を含む）やPCR検査を受けている場合も登校させない（学校保健安全法第19条の規定に基づく出席停止の措置）。

出席停止期間中には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。

- ・教職員の健康管理を徹底し、同居家族に発熱等の症状がある場合（ワクチン接種後を含む）も出勤を見合わせる（特別休暇等）。
- ・登下校時においては、マスク（感染防止の効果が高い不織布マスク着用を奨励。以下同じ。）を着用する。ただし、気温・湿度や暑さ指数（WBGT）が高い日及び本人が息苦しさをを感じる場合は、交通機関利用時を除き感染防止をしながら着用しなくとも可とする。なお、マスクをはずした場合は会話を行わない。
- ・校内の感染状況等に応じて、機動的に分散登校や時差登校を検討する。

〔教育活動時〕

- ・感染リスクの高いとされている活動は、換気、身体的距離の確保や手洗いなどを徹底する。
- ・各教室での可能な限りの間隔を確保する。
- ・マスクの着用を徹底する。必要に応じてフェイスシールドを着用する。
- ・サーモグラフィー等を活用した毎日の検温や手洗いを徹底する。
- ・教室、職員室、教科準備室、更衣室等は、適切な温度管理等に留意した換気、消毒を実施する。
- ・食事をする場所は、飛沫を飛ばさない席の配置や飛沫対策パーティションを設置する。食事中はマスクをはずしての会話は行わない。
- ・児童生徒・教職員に対し、不要不急の外出自粛を呼びかける。 等

〔その他〕

○児童生徒向け

- ・学校に専門家を派遣し、児童生徒に対して、ワクチン接種に対する正しい情報を発信する。
- ・学習塾など習い事は、事業者が実施している感染防止対策を遵守する。
- ・学習塾など習い事は、本人に加え、家族に発熱等の風邪症状がある場合やPCR検査受診者がいる場合は参加しない。
- ・学習塾など習い事への行き帰りには、マスクの着用を徹底する。
- ・コンビニでの飲食、会話などは避け、速やかに帰宅する。

○教職員・学校向け

- ・児童生徒の感染防止の観点からも、引き続き教職員についてはワクチン接種を促すとともに、教職員の感染者も増加傾向にあることから、感染リスクの高い行動

等を自粛するよう強く指導する。

- ・早期の感染把握・拡大防止のため、抗原簡易キットを希望する学校へ追加配備することを検討する。
- ・教職員が発熱等の理由により出勤できない場合に備え、各校において、当該教職員の職務を補完する体制を整える。

## ②部活動

〔8月30日～9月30日〕

○部活動は原則休止とする。

ただし、全国大会・近畿大会（その予選を含む）等への参加及び参加に向けた活動に限り、次のように最小限で実施を可とする。

- ・大会初日から起算して4週間前とする。

※文化祭等が最終学年にとって部活動の最終発表会となっている場合は、大会と同様に扱う。

- ・練習試合、合宿等宿泊を伴う活動は行わない。

・活動日及び時間は、「いきいき運動部活動（4訂版）」等を基本に、平日（4日）で2時間以内、土日のいずれか1日で3時間以内とする。

・部内での感染者が発症した場合（部員同士、顧問と部員等）は、1日は全ての部活動を休止し、感染対策を確認する。

・学校関係者（教職員、部活動指導員、外部コーチ等）以外の者（保護者、OB等）の参加を見合わせる。

○今後、本県はもとより全国的な感染拡大の状況、生活全般にわたる人の流れを抑制する対策の取扱いなどを踏まえ、活動内容や活動エリアの制限等について適宜検討する。

※高体連、中体連、高文連及び高野連等に対して、公式大会において事前の健康管理や、試合時以外のマスク着用の徹底、観戦場所の密を避けるなど感染防止対策を参加校に遵守するよう強力に指導すること及び熱中症対策に万全を期するよう改めて要請する。

## ③心のケア

○きめ細やかな健康観察をはじめ、児童生徒の状況を把握し、心身の健康に適切に対応する。

- ・児童生徒の状況把握(個人面談等の機会の拡充等)

- ・児童生徒の心のケアアンケート調査の実施

調査時期：5月、11月

対象：各市町（神戸市含む）小学校1校（6年生）、中学校1校（3年生）

- ・SNS 悩み相談の時間を延長（17時～21時→16時～22時・前後1時間延長）する。

- ・キャンパスカウンセラー及び各種相談窓口の活用促進

- ・通級指導対象生徒や外国人生徒等への個別支援

- ・経済的困窮に配慮し、女性用品を県立学校に配備

## ④熱中症対策

○環境省・気象庁などが発表する「熱中症警戒アラート」なども参考に、適切な水分補給や休憩などの熱中症対策を行う。

（屋内）空調設備による教室等の温度管理、空調設備のない場所では風通しをよくするとともに、激しい運動を避けるなど活動内容を十分に注意する。

（屋外）体育・スポーツ活動のほか登下校においても、気温・湿度や暑さ指数（WBGT）が高い日及び本人が息苦しさをを感じる時には、マスクを外す、活動内容を変更す

るなど、熱中症対応を優先する。

〔※「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」  
『学校の新しい生活様式(2021. 5. 28Ver. 6 一部追記分)』参照〕

[市町立学校・園（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・幼稚園型認定こども園）]

○設置者に対し、感染状況を踏まえ適切な学校運営を依頼する。また、1人1台端末の持ち帰りなど、児童生徒の家庭学習支援を呼びかける。

[感染時における対応]

- 「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」（令和3年8月27日付け文部科学省事務連絡）」に基づき、適切に対応する。
  - ・感染者、濃厚接触者及び体調不良者（以下、感染者等）が発生した場合、保健所の指示に従って、感染者等の出席停止（教職員は特別休暇）及び消毒等の対応を行う。
  - ・学級に複数の感染者等が発生した場合は学級単位、この状況が複数の学級で生じた場合は、学年・学校単位での臨時休業の実施を検討する。
  - ・出席停止の児童生徒はもとより、学級・学年の閉鎖、学校の臨時休業を実施する場合には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。
- 広域的な感染防止対応が必要となった場合の地域における臨時休業については、国の動向、県全体の感染防止対応とともに学習機会の確保など総合的に判断したうえ、県立学校は基本的に学区単位、市町立学校は市町単位又は県民局・県民センター単位でのエリアで実施の可否を検討する。

# 緊急事態宣言延長！ 今度こそ収束を！

本県への緊急事態宣言が9月30日まで延長されました。新規感染者数は減少傾向にあるものの、1週間平均は第4波のピークを大きく上回る約700人、重症病床使用率も50%を超えるなど、依然、緊急事態にあります。変異株の脅威も続いています。今度こそ感染を収束させ、医療ひっ迫を防ぎ、大切な人を守るためにも、今一度責任ある行動の徹底をお願いします。

## 1 人流抑制対策の徹底

- ・生活・企業活動を維持する場合を除いて、原則、県域を越えた往来はやめてください。
- ・買い物の回数を減らすなど、混雑した場所等への外出を半減してください。
- ・時短要請時間外の営業、酒類・カラオケ設備を提供する飲食店等や感染対策（アクリル板の設置など）が徹底されていない飲食店等の利用はやめてください。
- ・友人等との会食や宅飲み、路上・公園での飲酒は絶対にしないでください。

## 2 クラスター対策の徹底

- ・職場や学校園でのクラスター、家庭での感染が多く発生しています。マスクの着用（不織布マスクを奨励）、手洗いや手指消毒、換気など基本的な感染対策を徹底し、発熱等の症状が見られる場合は出勤・通学園の自粛を徹底してください。
- ・「居場所の切り替わり」（食堂、休憩室、更衣室、喫煙室、サークル室等）では十分注意し、必ずマスクを着用するなど感染対策を徹底してください。
- ・多数の方が利用する集客施設は、人数制限・誘導等の入場者の整理を必ず行ってください。
- ・飲食店では会話時のマスク着用を徹底してください。

## 3 ワクチンの積極的な接種

- ・コロナの感染者の多くは若い世代です。ワクチン接種は感染を予防します。副反応や接種後の死亡例等の誤った情報には惑わされず、正確な情報のもと、積極的な接種への参加をお願いします。